

別表提供先一覧

| 提供先 | ①法令上の根拠 | ②提供先における用途 | ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 |
|------------------|----------------------|--|--|
| 1 厚生労働大臣 | 番号法第19条第7号別表第二(第1項) | 健康保険法第五条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 健康保険法第五条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 2 全国健康保険協会 | 番号法第19条第7号別表第二(第2項) | 健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 3 健康保険組合 | 番号法第19条第7号別表第二(第3項) | 健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 4 厚生労働大臣 | 番号法第19条第7号別表第二(第4項) | 船員保険法第四条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 船員保険法第四条第二項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 5 全国健康保険協会 | 番号法第19条第7号別表第二(第6項) | 船員保険法による保険給付又は平成十九年法律第三十号附則第三十九条の規定によりなお従前の例によるものとされた平成十九年法律第三十号第四条の規定による改正前の船員保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 船員保険法による保険給付又は平成十九年法律第三十号附則第三十九条の規定によりなお従前の例によるものとされた平成十九年法律第三十号第四条の規定による改正前の船員保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 6 都道府県知事 | 番号法第19条第7号別表第二(第8項) | 児童福祉法による里親の認定、養育里親の登録又は障害児入所給付費、高額障害児入所給付費若しくは特定入所障害児食費等給付費の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 児童福祉法による里親の認定、養育里親の登録又は障害児入所給付費、高額障害児入所給付費若しくは特定入所障害児食費等給付費の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 7 都道府県知事 | 番号法第19条第7号別表第二(第9項) | 児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 8 市町村長 | 番号法第19条第7号別表第二(第11項) | 児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給又は障害福祉サービスの提供に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給又は障害福祉サービスの提供に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 9 都道府県知事又は市町村長 | 番号法第19条第7号別表第二(第16項) | 児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 10 市町村長 | 番号法第19条第7号別表第二(第18項) | 予防接種法による給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 予防接種法による給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 11 市町村長 | 番号法第19条第7号別表第二(第20項) | 身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 12 都道府県知事 | 番号法第19条第7号別表第二(第23項) | 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 13 都道府県知事等 | 番号法第19条第7号別表第二(第26項) | 生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 14 市町村長 | 番号法第19条第7号別表第二(第27項) | 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 15 都道府県知事 | 番号法第19条第7号別表第二(第28項) | 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 16 厚生労働大臣又は共済組合等 | 番号法第19条第7号別表第二(第29項) | 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |

| | 提供先 | ①法令上の根拠 | ②提供先における用途 | ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 |
|----|--------------------------------------|----------------------|--|--|
| 17 | 公営住宅法第二条第十六号に規定する事業主体である都道府県知事又は市町村長 | 番号法第19条第7号別表第二(第31項) | 公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 18 | 日本私立学校振興・共済事業団 | 番号法第19条第7号別表第二(第34項) | 私立学校教職員共済法による短期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 私立学校教職員共済法による短期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 19 | 厚生労働大臣又は共済組合等 | 番号法第19条第7号別表第二(第35項) | 厚生年金保険法による年金である保険給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 厚生年金保険法による年金である保険給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 20 | 文部科学大臣又は都道府県教育委員会 | 番号法第19条第7号別表第二(第37項) | 特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 21 | 都道府県教育委員会又は市町村教育委員会 | 番号法第19条第7号別表第二(第38項) | 学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する事務であって主務省令で定めるもの | 学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 22 | 国家公務員共済組合 | 番号法第19条第7号別表第二(第39項) | 国家公務員共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 国家公務員共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 23 | 国家公務員共済組合連合会 | 番号法第19条第7号別表第二(第40項) | 国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 24 | 市町村長又は国民健康保険組合 | 番号法第19条第7号別表第二(第42項) | 国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 25 | 厚生労働大臣 | 番号法第19条第7号別表第二(第48項) | 国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料の納付に関する処分又は保険料その他徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料の納付に関する処分又は保険料その他徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 26 | 市町村長 | 番号法第19条第7号別表第二(第53項) | 知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 27 | 宅地区改良法第二条第二項に規定する施行者である都道府県知事又は市町村長 | 番号法第19条第7号別表第二(第54項) | 住宅地区改良法による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 住宅地区改良法による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 28 | 都道府県知事等 | 番号法第19条第7号別表第二(第57項) | 児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 29 | 地方公務員共済組合 | 番号法第19条第7号別表第二(第58項) | 地方公務員等共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 地方公務員等共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 30 | 地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会 | 番号法第19条第7号別表第二(第59項) | 地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 31 | 市町村長 | 番号法第19条第7号別表第二(第61項) | 老人福祉法による福祉の措置に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 老人福祉法による福祉の措置に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 32 | 市町村長 | 番号法第19条第7号別表第二(第62項) | 老人福祉法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 老人福祉法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 33 | 都道府県知事 | 番号法第19条第7号別表第二(第63項) | 母子及び父子並びに寡婦福祉法による償還未済額の免除又は資金の貸付けに関する事務であって主務省令で定められた用途 | 母子及び父子並びに寡婦福祉法による償還未済額の免除又は資金の貸付けに関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |

| | 提供先 | ①法令上の根拠 | ②提供先における用途 | ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 |
|----|--|------------------------|---|---|
| 34 | 都道府県知事又は市町村長 | 番号法第19条第7号別表第二(第64項) | 母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 35 | 都道府県知事等 | 番号法第19条第7号別表第二(第65項) | 母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 36 | 厚生労働大臣又は都道府県知事 | 番号法第19条第7号別表第二(第66項) | 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 37 | 都道府県知事等 | 番号法第19条第7号別表第二(第67項) | 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和六十年法律第三十四号附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 38 | 市町村長 | 番号法第19条第7号別表第二(第70項) | 母子保健法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 母子保健法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 39 | 厚生労働大臣又は都道府県知事 | 番号法第19条第7号別表第二(第71項) | 雇用対策法による職業転換給付金の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 雇用対策法による職業転換給付金の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 40 | 市町村長(児童手当法第十七条第一項の表の下欄に掲げる者を含む。) | 番号法第19条第7号別表第二(第74項) | 児童手当法による児童手当又は特例給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 児童手当法による児童手当又は特例給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 41 | 後期高齢者医療広域連合 | 番号法第19条第7号別表第二(第80項) | 高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 42 | 厚生労働大臣 | 番号法第19条第7号別表第二(第84項) | 昭和六十年法律第三十四号附則第八十七条第二項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 昭和六十年法律第三十四号附則第八十七条第二項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 43 | 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律第十八条第二項に規定する賃貸住宅の建設及び管理を行う都道府県知事又は市町村長 | 番号法第19条第7号別表第二(第85の2項) | 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による賃貸住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの | 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による賃貸住宅の管理に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 44 | 都道府県知事等 | 番号法第19条第7号別表第二(第87項) | 中国残留邦人等支援給付等の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 中国残留邦人等支援給付等の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 45 | 厚生労働大臣 | 番号法第19条第7号別表第二(第91項) | 平成八年法律第八十二号附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 平成八年法律第八十二号附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 46 | 平成八年法律第八十二号附則第三十二条第二項に規定する存続組合又は平成八年法律第八十二号附則第四十八条第一項に規定する指定基金 | 番号法第19条第7号別表第二(第92項) | 平成八年法律第八十二号による年金である長期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 平成八年法律第八十二号による年金である長期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 47 | 市町村長 | 番号法第19条第7号別表第二(第94項) | 介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 48 | 都道府県知事又は保健所を設置する市の長 | 番号法第19条第7号別表第二(第97項) | 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による費用の負担又は療養費の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による費用の負担又は療養費の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |

| | 提供先 | ①法令上の根拠 | ②提供先における用途 | ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 |
|----|--------------------------------------|-----------------------|--|--|
| 49 | 厚生労働大臣 | 番号法第19条第7号別表第二(第101項) | 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 50 | 農林漁業団体職員共済組合 | 番号法第19条第7号別表第二(第102項) | 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付(同法附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金を除く。)若しくは一時金の支給又は特例業務負担金の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付(同法附則第十六条第三項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金を除く。)若しくは一時金の支給又は特例業務負担金の徴収に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 51 | 独立行政法人農業者年金基金 | 番号法第19条第7号別表第二(第103項) | 独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の給付の支給若しくは保険料その他徴収金の徴収又は同法附則第六条第一項第一号の規定により独立行政法人農業者年金基金が行うものとされた平成十三年法律第三十九号による改正前の農業者年金基金法若しくは平成二年法律第二十一号による改正前の農業者年金基金法による給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の給付の支給若しくは保険料その他徴収金の徴収又は同法附則第六条第一項第一号の規定により独立行政法人農業者年金基金が行うものとされた平成十三年法律第三十九号による改正前の農業者年金基金法若しくは平成二年法律第二十一号による改正前の農業者年金基金法による給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 52 | 独立行政法人日本学生支援機構 | 番号法第19条第7号別表第二(第106項) | 独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 53 | 厚生労働大臣 | 番号法第19条第7号別表第二(第107項) | 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 54 | 都道府県知事又は市町村長 | 番号法第19条第7号別表第二(第108項) | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 55 | 文部科学大臣、都道府県知事又は都道府県教育委員会 | 番号法第19条第7号別表第二(第113項) | 高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 56 | 厚生労働大臣 | 番号法第19条第7号別表第二(第114項) | 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 57 | 平成二十三年法律第五十六号附則第二十三条第一項第三号に規定する存続共済会 | 番号法第19条第7号別表第二(第115項) | 平成二十三年法律第五十六号による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 平成二十三年法律第五十六号による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 58 | 市町村長 | 番号法第19条第7号別表第二(第116項) | 子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |
| 59 | 厚生労働大臣 | 番号法第19条第7号別表第二(第117項) | 年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |

| | 提供先 | ①法令上の根拠 | ②提供先における用途 | ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 |
|----|--------|---------------------------|---|---|
| 60 | 厚生労働大臣 | 番号法第19条第7号 別表第二(第120項) | 難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途 | 難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務であって主務省令で定められた範囲に該当する者 |